

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市雲出鋼管町1番地		
HPアドレス	http://www.mdc-web.com/		
電話番号	059-246-3700	FAX番号	059-246-3701
設立年月日	平成6年6月9日設立		
代表者	代表取締役社長 眞鍋 光宏	県所管部等	雇用経済部
県出資額	19,500,000 円	県出資割合	39.0%
団体の目的	障がい者が社会的経済的に自立出来るよう、雇用の機会を提供し地域の発展に寄与すること		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 生産情報の加工	141,794	152,571	155,760	
全事業合計に占める割合	64.8%	65.1%	66.1%	
(2) 構内保安業務	67,283	68,584	71,138	
全事業合計に占める割合	30.7%	29.3%	30.2%	
(3) 官庁・民間向けのサービス業務	9,894	13,160	8,613	
全事業合計に占める割合	4.5%	5.6%	3.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	218,971	234,315	235,511	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 鋼構造物製作/造船建造に関わる設計CAD業務、データ入力処理、人材派遣等
- (2) 製作製造を行っている構内の保安警備業務
- (3) 諸官庁、民間向けの議事録作成、HP作成、OAサポート等サービス業務

○財務概況

		(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
損益計算書	売上高	(a)	218,971	234,315	235,511
	売上原価	(b)	164,378	178,199	175,500
	販売費・一般管理費	(c)	52,823	57,785	57,763
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	1,770	△ 1,669	2,248
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		3,931	2,670	7,435
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		290	2,149	4,980
貸借対照表	資産		197,154	197,671	207,486
	負債	(e)	87,554	85,922	90,757
	資本金(基本金)	(f)	50,000	50,000	50,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	59,600	61,749	66,729
	純資産	(h) = (f) + (g)	109,600	111,749	116,729
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	197,154	197,671	207,486	

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	55.6%	56.5%	56.3%
	流動比率	流動資産／流動負債	282.7%	334.9%	339.8%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	0.8%	△ 0.7%	1.0%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	2.0%	1.4%	3.6%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	82.4%	83.8%	82.6%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	24.1%	24.7%	24.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H28平均年齢※: - 歳 H28平均年収※: 社内規程に従い支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	37人	35人	35人	H28平均年齢※: 40.5 歳 H28平均年収※: 3,257 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	22人	22人	26人	嘱託・契約社員22人、出向受入4人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		4,313	3,089	3,276
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		4,313	3,089	3,276
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有 計画期間	平成27年度～平成29年度	無 策定予定時期
--------	---------------	----------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

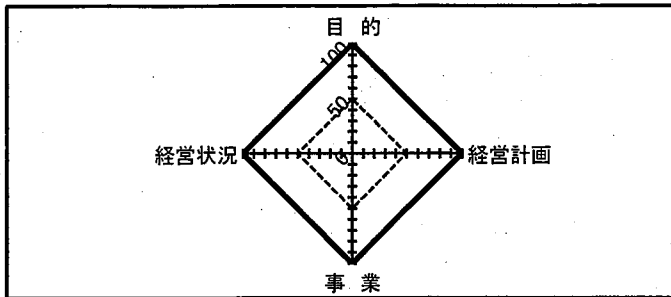
目標	単年度経常利益の確保と事業継続維持
実績	単年度毎に経常利益を確保し、事業継続維持が図られている

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	障がい者雇用の推進と経常利益の確保
	平成28年度実績	津地区での事業環境が厳しい中、障がい者雇用71.03%を確保し、かつ横浜地区での受注増取組を図り経常利益を確保した。
	平成29年度目標	障がい者雇用の推進と経常利益の確保

定量目標	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	経常利益		1	百万円	目標	1	1
				実績	3	7	
売上高		226	百万円	目標	223	225	226
				実績	234	236	

【団体自己評価結果】



	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	100	A	96	A	100	A
経営状況	100	A	100	A	100	A

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①
4. 経営状況に対する評価					比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

平成28年度コメント	
目的	障がい者雇用において、若干名の退職もあるが新規雇用に努め、今期末障がい者雇用率71.03%を確保し、障がい者の経済的自立や地域貢献に寄与している。
経営計画	月次毎に変動する受注事業のため、受注計画の精緻化と予実管理の徹底を行い事業運営の安定化を図っている。また社内諸会議、部署毎の朝会等を通じて事業環境、経営状況、法令遵守を全社員へ周知徹底し、収益向上に努めている。
事業	当社の主要顧客である2大事業（鋼構造物製造/新造船建造）の発注環境が好転せず、その2分野での受注量は減少傾向にあるため、横浜地区での案件を取り込むことにより、事業基盤の確保に努めている。
経営状況	厳しい事業環境の中で、各部門の収益構造を見直し、単年度経常利益を確保している。また累積欠損金、借入金も無く、財務面でも問題は無いと判断している。
総括コメント	いかなる事業環境の変化にも対応するため、障がい者自らの職務への習熟度アップや新しいスキル習得の向上を目指した。同時に津地区の発注環境が好転せず、横浜地区での受注量増を取り込む営業活動を実施した。今後も厳しい事業環境が続くものと捉えているが、JFE本社各部門・支店からの業務改革推進活動に伴う支援業務の受注を核とし、研修やOJTを通じて障がい者自らがPCスキルをより一層強化し売上増収を図っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	今期は、新規雇用により障がい者雇用の充実に努め、今期末現在雇用障がい者数23人（内重度障がい者15人）と、前期末より6人増員の実雇用率71.03%を確保し、地域の障がい者の就労に貢献している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	厳しい事業環境のなか、受注計画の精緻化と予実管理を徹底し、事業運営の安定化に努めている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	主要な2分野（鋼構造物製造/新造船建造）の発注環境は依然好転せず、受注量は減少傾向にある。このため、横浜地区での業務を取り込み、事業基盤の強化に努めている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	受注計画の精緻化、経費執行の徹底管理による収益構造の見直しと事業基盤の確保など、継続した取組により、経常利益を確保している。また、累積欠損金、借入金もなく、厳しい事業環境と推測されるなか経営状況は健全である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

重度の障がい者を多数雇用する事業所として、20年を超える長きにわたり障がい者の雇用と事業運営を両立できている。
 造船関連業の厳しい事業環境のなか、受注計画の精緻化や予実管理の徹底による事業運営の安定化と事業基盤の確保による経営の安定化に取り組み、5期連続して経常利益を確保できている。
 また、今期は障がい者の新規雇用に努め、前期末より6人雇用を増員し、実雇用率71.03%を確保、本県における障がい者の就労に貢献している。
 引き続き、障がい者の雇用と事業運営との両立を図られたい。

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	http://www.miesc.or.jp/		
電話番号	059-228-3321	FAX番号	059-226-4957
設立年月日	昭和42年8月31日(財)三重県中小企業設備貸与公社として設立 平成12年4月(財)三重県企業振興公社と(財)三重県工業技術振興機構が統合し、発足 平成15年4月(財)三重県産業振興センターを統合 平成24年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 山川 進	県所管部等	雇用経済部
県出資額	647,408,224 円	県出資割合	49.1%
団体の目的	新産業の創出及び地域産業の経営革新を支援する事業を行い、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 戦略産業雇用創造プロジェクト	346,297	412,526	256,993	
全事業合計に占める割合	24.7%	34.0%	24.4%	
(2) ファンド事業	185,689	124,835	140,613	
全事業合計に占める割合	13.3%	10.3%	13.4%	
(3) 中小企業支援センター事業	89,612	83,423	122,629	
全事業合計に占める割合	6.4%	6.9%	11.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	779,512	592,394	533,091	
全事業合計に占める割合	55.6%	48.8%	50.6%	
全事業合計	1,401,110	1,213,178	1,053,326	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 県内自動車関連産業において、技術の高度化と雇用の創出を一体的に支援する
- (2) 地域課題の解決や地域資源を活用した新事業創出や農商工連携等への支援
- (3) 企業が持つ様々なニーズや課題等に対して、ワンストップで支援する
- (4) 特許等取得活用支援、高度部材イノベーションセンター事業等

○財務概況

		(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	1,322,766	1,215,240	1,076,384	
	経常費用	(b)	1,401,110	1,213,178	1,053,326	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 78,344	2,062	23,058	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	33,320	1,233	△ 1,284	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 45,024	3,295	21,774	
	当期指定正味財産増減額	(f)	△ 9,934	△ 357,409	△ 13,572	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 54,958	△ 354,114	8,202	
貸借対照表	資産		11,122,970	10,710,511	10,486,026	
		負債	(h)	9,080,687	9,022,342	8,789,655
		指定正味財産	(i)	2,022,338	1,664,929	1,651,357
		一般正味財産	(j)	19,945	23,240	45,014
		正味財産	(k) = (i) + (j)	2,042,283	1,688,169	1,696,371
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	11,122,970	10,710,511	10,486,026	

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	18.4%	15.8%	16.2%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	70.8%	73.4%	73.4%
	経常比率	経常収益/経常費用	94.4%	100.2%	102.2%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	11.8%	13.8%	18.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 5.9%	0.2%	2.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.7%	0.0%	0.2%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	15.8%	20.1%	24.0%
	管理費比率	管理費/経常費用	1.1%	1.4%	1.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	2人	3人	3人	H28平均年齢※: 61.0歳 H28平均年収※: 7,075千円
うち、県退職者	1人	2人	2人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
常勤正規職員	25人	25人	24人	H28平均年齢※: 47.8歳 H28平均年収※: 5,048千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	10人	10人	9人	
その他職員	76人	84人	91人	専門職64人、一般職25人、派遣2人
うち、県退職者	0人	0人	2人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		412,492	530,762	410,736
補助金・助成金		192,084	182,455	182,246
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		100,000	48,959	11,370
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		704,576	762,176	604,352
借入金残高(期末残高)		7,674,594	7,549,597	7,428,656
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		298,697	298,697	130,955
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		674,594	500,638	428,656

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成28年4月～平成32年3月	無	策定予定時期
---	------	-----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

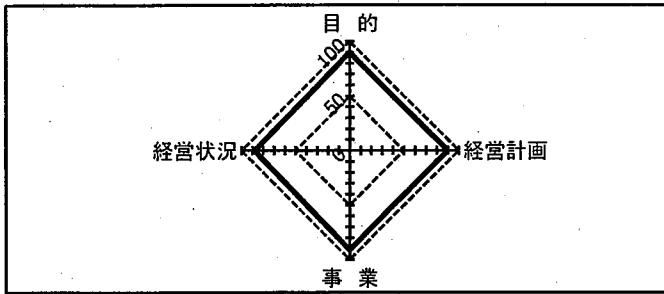
目標	①主な目標:三重県版経営向上計画認定件数(年間200件) ②事業目標:(ア)よろず支援拠点相談件数(年間1700件)、(イ)取引あっせん件数(年間400件)、(ウ)新事業、新技術開発支援件数(年間750件)、(エ)人材確保・育成セミナー等参加人数(年間380人)
実績	平成28年度実績①主な目標:年間392件 ②事業目標:(ア)年間2,595件、(イ)年間626件、(ウ)年間906件、(エ)人材確保・育成セミナー等参加人数(年間385人)

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	国・県の動きに合わせて「プロフェッショナル人材戦略拠点」を活用し、相談機能の強化、国内外への販路開拓支援、産官学連携による新技術の開発・新分野への展開支援及び企業の競争力に寄与できる人材の育成・確保支援等に取り組む。
	平成28年度実績	それぞれの取組において、数値目標も含めて一定の成果を残し、組織としての役割を果たすことができた。
	平成29年度目標	国・県の動きに合わせた事業目標を中期経営計画等にに合わせて設定し、それに連動して支援センターの機能を発揮するため組織を整理し、同時に各事業を1.経営基盤の強化、2.販路開拓、3.新事業・新技術の創出、4.人材確保・育成、5.情報提供の5本柱に整理のうえ、設定できる事業については数値目標を設定し、施策の実行組織として能力を発揮する。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	三重県版経営向上計画認定件数(年間)	200	件	目標	200	200	200
よろず支援拠点相談件数	2,850	件	実績	293	392		
			目標	—	1,700	2,850	
			実績	—	2,595		

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	85	B	90	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	76	B	84	B	88	B

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	

2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	

3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	

4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

平成28年度コメント	
目的	中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい中、新産業の創出・地域産業の経営革新を支援する事業を行い、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与することを目的とした当センターの役割は大きく、引き続き社会的要請に応えていく必要がある。
経営計画	平成27年度で満了した中期経営計画に引き続き、第3期中期経営計画(平成28年度～平成31年度)の1期目として経営向上計画認定件数を主な目標とし、よろず支援拠点相談件数や取引あっせん件数などを事業目標とする取組を展開した。5項目のうちすべての目標を達成することができた。
事業	事業の推進にあたっては、成果目標を設定し、達成目標を注視しながら実施してきた。取引あっせん件数については、商談会の増加・規模拡大に努めた結果、目標が400件のところ、626件という結果となった。新事業、新技術開発支援件数については、相談企業へのフォローを重点的に行った結果、目標件数750件のところ、906件の結果となった。この他、目標値に達したものは42件中、31件で目標達成率73.8%であった。
経営状況	平成28年度は、業務の効率化等による経費削減や国・県・市等からの受託事業の増加・拡大に取り組んだ。結果として受託時期の問題もあり、予算規模は縮小したものの、当期経常増減額が23,058千円となった。
総括コメント	平成28年度は、ファンド事業及び戦略産業雇用創造プロジェクト等を活用し、中小企業支援機関等相互の連携の核となり中小企業者の業績向上に直結する支援を行った。中期経営計画及び年次計画に対する目標達成率についても概ね良好に推移した。経費削減に努めたことで、当期経常増減額は23,058千円となり、経営状況も良好である。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続く中、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っている。また、平成26年4月に施行された「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の政策・施策の実現に向けて県と連携・協力し、事業を実施するなど、その役割は重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	B	A	平成28年度は、第3期中期経営計画(平成28年度～平成31年度)の1期目として、国施策、県条例に基づく政策の実現に向けて取組を実施しており、成果指標5項目を全て達成している。安定的な法人運営のため、事業規模にあった経営の体制が必要とされており、さらに効率的な事業展開と健全な財政運営を図られたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	県内中小企業の経営基盤の強化、新事業や新技術の創出、産業人材の育成などの事業に積極的に取り組んでいる。今後も、社会情勢や企業ニーズを踏まえた事業を効果的・効率的に実施されたい。また、目標達成率は前年度(平成27年度)よりやや悪化したため、事業推進方法の見直し等を進めることで、目標数値を達成することが望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	平成28年度は、前年度(平成27年度)に引き続き、経常増減額が黒字化するなど、経営状況は改善されている。今後も、公益財団法人として健全な財務運営を図られたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

第3期中期経営計画(平成28年度～平成31年度)に従い、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っている。平成26年4月に施行された「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づく具体的取組について県と連携・協力し、事業を実施するなど、その役割は重要性を増している。
 今後も、社会情勢や企業ニーズを踏まえた事業を効果的・効率的に実施されるとともに、とりわけ小規模企業の経営向上に資する取組の充実を図られたい。

団体名	公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター
-----	------------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市安島一丁目3番18号		
HPアドレス	http://www.jibasanmie.or.jp/		
電話番号	059-353-8100	FAX番号	059-353-8104
設立年月日	昭和60年10月28日設立 平成25年4月1日に公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 藤井 信雄	県所管部等	雇用経済部
県出資額	7,000,000 円	県出資割合	31.8%
団体の目的	地場産業の健全な育成及び発展を図ることによって、地域経済の活性化に貢献し、もって、地域住民の生活向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 施設提供事業	76,369	76,615	98,128	
全事業合計に占める割合	53.1%	52.9%	55.3%	
(2) 地場産品PR事業	45,888	46,885	53,503	
全事業合計に占める割合	31.9%	32.3%	30.2%	
(3) ビジネスインキュベーション事業	8,545	8,473	11,898	
全事業合計に占める割合	5.9%	5.8%	6.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	13,097	12,959	13,909	
全事業合計に占める割合	9.1%	9.0%	7.8%	
全事業合計	143,899	144,932	177,438	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 地場産業団体及び地域住民への施設提供
- (2) 展示会の開催及び出展、名品館の運営による地場産品のPR・販路拡大、地場産業めぐりの実施
- (3) 新たな事業の創出や新技術・新商品の開発により新事業へ挑戦しようとする企業の支援
- (4) 人材養成事業(小学生対象のじばさん講座の開催、セミナーの実施)、情報提供事業

○財務概況

		(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		146,689	150,847	181,633
	経常費用 (b)		147,725	148,817	181,473
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 1,036	2,030	160
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	△ 72	△ 72
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 1,036	1,958	88
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 26,933	△ 26,711	△ 26,420
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 27,969	△ 24,753	△ 26,332	
貸借対照表	資産		1,268,854	1,245,372	1,229,287
	負債 (h)		56,881	58,152	68,399
	指定正味財産 (i)		1,206,264	1,179,553	1,153,133
	一般正味財産 (j)		5,709	7,667	7,755
	正味財産 (k) = (i) + (j)		1,211,973	1,187,220	1,160,888
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		1,268,854	1,245,372	1,229,287	

団体名	公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター
-----	------------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	95.5%	95.3%	94.4%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	99.3%	101.4%	100.1%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	72.1%	72.8%	61.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 0.7%	1.3%	0.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.1%	0.2%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	28.6%	28.6%	25.5%
	管理費比率	管理費／経常費用	2.6%	2.6%	2.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H28平均年齢※: - 歳 H28平均年収※: 法人の給与規定により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	4人	4人	4人	H28平均年齢※: 54.8 歳 H28平均年収※: 5,455 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	7人	7人	7人	臨時職員2人、パート(名品館職員)5人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成28年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

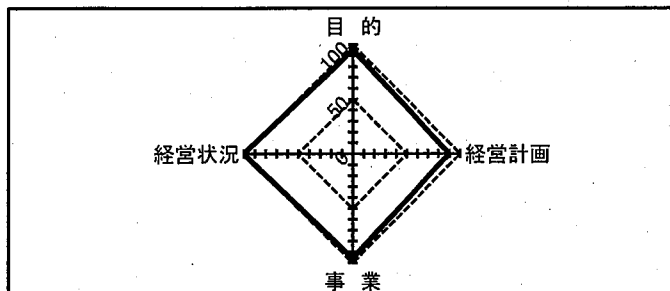
目標	地場産品PR事業など地場産業振興を図るための事業を推進するとともに、公益財団法人が遵守すべき公益認定基準を達成しつつ財団の健全な運営を継続していく。施設の老朽化を踏まえ、中・長期的な修繕計画のもと、四日市市からの支援を受けて修繕を進めていく。
実績	平成28年度は、地場産品PR事業による名品館の売上が平成27年度に記録した過去最高額を更新して75,499千円となった。また、施設提供事業による施設使用料収入も前年度より若干減少したものの過去からの傾向としては増収傾向にあり、公益認定基準を達成するとともに、経常増減額は2年連続の黒字となった。四日市市からの支援を受け、老朽化した施設の修繕を進めた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	平成28年度から30年度を計画期間とする新しい中期経営計画に基づき、これまでに実績を残してきた地場産品PR事業や施設提供事業をしっかりと実施するとともに、公益財団法人として公益認定基準を遵守しつつ、経営改善に努める。
	平成28年度実績	地場産品PR事業による名品館の売上が平成27年度に記録した過去最高額を更新した。また、施設提供事業による施設使用料収入も前年度より若干減少したものの過去からの傾向としては増収傾向にあり、公益認定基準を達成するとともに、経常増減額は2年連続の黒字となった。
	平成29年度目標	開館30周年記念感謝セールイベントを実施するとともに、これまでに実績を残してきた地場産品PR事業や施設提供事業をしっかりと実施し、公益財団法人が遵守すべき公益認定基準を達成しつつ財団の健全な運営を継続していく。施設の老朽化を踏まえ、中・長期的な修繕計画のもと、四日市市からの支援を受けて修繕を進めていく。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	施設使用料収入		60,400	千円	目標	56,000	59,500
				実績	58,886	57,680	
地場産品の手数料収入と販売収入		24,000	千円	目標	22,000	22,900	24,000
				実績	23,208	26,116	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	90	A
事業	91	A	91	A	96	A
経営状況	84	B	91	A	100	A

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター
-----	------------------------

《団体自己評価コメント》

		平成28年度コメント
目的		当財団の目的は、三重県北勢地域における地場産業の健全な育成及び発展を図ることによって、地域経済の活性化に貢献し、もって、地域住民の生活向上に寄与することである。公益目的事業である地場産品PR事業などを積極的にを行い、財団の目的に沿った成果を上げている。今後も設立趣旨に沿い、時宜を得た事業展開を図る。
経営計画		平成28年度から30年度を計画期間とする新しい中期経営計画に基づき、これまでに実績を残してきた地場産品PR事業や施設提供事業をしっかりと実施した。四日市市からの支援を受け、老朽化した施設の修繕を進めた。
事業		地場産業振興事業における地場産品PR、人材養成、情報収集提供などにより、地場産業の振興と活性化を推進した。名品館の運営では季節に応じたイベント「じばさん市」などによるPR、展示会として東京都庁、新宿駅、名古屋金山駅などへ積極的に出展し、地場産品の知名度アップに努めた。また、インキュベートルームによる起業家の支援や育成に取り組んだ。
経営状況		地場産品PR事業による名品館の売上が平成27年度に記録した過去最高額を更新して75,499千円となった。また、施設提供事業による施設使用料収入も前年度より若干減少したものの過去からの傾向としては増収傾向にあり、公益認定基準を達成するとともに、経常増減額は平成27年度に引き続き2年連続の黒字となった。
総括コメント		平成28年度から30年度を計画期間とする新しい中期経営計画に基づき、地場産品PR事業など地場産業振興を図るための事業を推進するとともに、公益財団法人が遵守すべき公益認定基準の達成と財団の健全な運営に努めた。その結果、地場産品PR事業による名品館の売上が平成27年度に記録した過去最高額を更新して75,499千円となった。また、施設提供事業による施設使用料収入も前年度より若干減少したものの過去からの傾向としては増収傾向にあり、公益認定基準を達成するとともに、経常増減額は2年連続の黒字となった。四日市市からの支援を受け、老朽化した施設の修繕を進めた。大都市圏にて地場産品PRのためのイベントを実施しているが、イベント毎の収支及び効果を勘案し、PRの方法について検討していく。また、施設利用をより高めるように新たな周知方法について検討を進める。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	地場産業の健全な育成および発展を図ることを目的に、地場産品PR事業を積極的に行うなど、地域経済の活性化へ貢献している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	A	中期経営計画(平成28年度～平成30年度)に基づき、地場産品PR事業や施設提供事業に重点を置いた経営を行っている。四日市市からの支援を受け、老朽化した施設の修繕を進めた。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	地場産業振興のため、積極的に県外(東京、名古屋)に向けた販路拡大事業を実施するとともに、名品館においては、年間を通して様々なフェアを行っている。インキュベートルームによる起業家の支援や育成に取り組んでいる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	A	自己収益の増加に向けて取り組んできた結果、当期は施設使用料、手数料収入は減少したが、販売収益は過去最高となり経常増減額が昨年に引き続きプラスになるなど成果が出ている。引き続き、中期経営計画(平成28年度～平成30年度)に基づき経営の健全化を図られたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

中期経営計画(平成28年度～平成30年度)に掲げた目標には現時点では達していないものの、平成28年度の目標については定性目標を達成し、定量目標については施設使用料収入は若干減少したものの過去からの傾向としては増収傾向にあり、地場産品の手数料収入と販売収入は過去最高となるなど、経営は改善されており評価結果はすべてA評価となった。

財団の構成団体である地場産業の産地組合においては、ライフスタイルの変化等による需要の低迷、後継者不足などの問題を抱えており、当該財団には販路拡大など、さらなる地場産品の振興につながる事業展開が強く望まれている。引き続き、中期経営計画に沿った積極的な県内外への販路拡大や自己収益の増加に向けた取組等を実施されたい。

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市桜町3684番地の11		
HPアドレス	http://www.icett.or.jp		
電話番号	059-329-3500	FAX番号	059-329-8115
設立年月日	平成2年3月31日設立 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	会長 豊田 鐵郎	県所管部等	雇用経済部
県出資額	1,500,000,000 円	県出資割合	23.9%
団体の目的	わが国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転することにより、諸外国及びわが国の環境問題を改善し、もって地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に資する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 交流及び連携	105,339	114,801	148,500	
全事業合計に占める割合	30.8%	33.4%	45.8%	
(2) 調査及び研究	102,211	105,603	62,993	
全事業合計に占める割合	29.9%	30.7%	19.5%	
(3) 研修及び指導	91,199	60,685	42,124	
全事業合計に占める割合	26.7%	17.6%	13.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	42,967	62,995	70,321	
全事業合計に占める割合	12.6%	18.3%	21.7%	
全事業合計	341,716	344,084	323,938	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 環境保全に関する交流及び連携
- (2) 環境保全に関する調査及び研究
- (3) 環境保全に関する研修及び指導
- (4) 環境保全に関する情報提供及び普及啓発

○財務概況

		(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	516,239	269,405	557,713
	経常費用	(b)	341,716	344,083	323,938
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	174,523	△ 74,678	233,775
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 72	△ 72	△ 72
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	174,451	△ 74,750	233,703
	当期指定正味財産増減額	(f)	124,512	44,490	△ 26,915
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	298,963	△ 30,260	206,788
貸借対照表	資産		7,956,760	8,158,828	8,286,081
	負債	(h)	45,476	277,804	198,269
	指定正味財産	(i)	4,654,458	4,698,949	4,672,034
	一般正味財産	(j)	3,256,826	3,182,075	3,415,778
	正味財産	(k) = (i) + (j)	7,911,284	7,881,024	8,087,812
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	7,956,760	8,158,828	8,286,081

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	99.4%	96.6%	97.6%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	151.1%	78.3%	172.2%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	25.8%	44.9%	60.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	33.8%	△ 27.7%	41.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	2.2%	△ 0.9%	2.8%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	34.3%	35.8%	36.8%
	管理費比率	管理費／経常費用	13.4%	12.3%	13.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	H28平均年齢※: 62.5歳 H28平均年収※: 6,146千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	18人	18人	23人	H28平均年齢※: 45.1歳 H28平均年収※: 5,465千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	2人	2人	2人	
その他職員	9人	6人	3人	特別嘱託職員2人、嘱託職員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		4,627	13,430	12,540
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		4,627	13,430	12,540
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

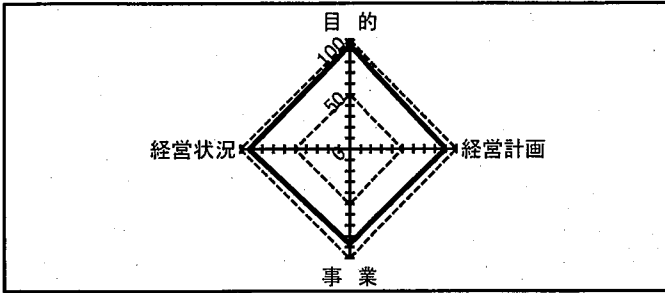
目標	現在の事業に加え、積極的に事業提案を実施し、地球環境保全に資する新たな事業を獲得する。環境ビジネス支援関連の事業について計画期間中に事業体制の構築を目指す。
実績	研修事業件数は減少したものの、調査事業件数は昨年度より1件増となった。企業の海外展開等のサポートなどの環境ビジネス支援も着実に成果をあげている。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	地球環境保全にかかる諸問題に対し、新たな分野も含めて積極的に事業展開を行う。
	平成28年度実績	地球環境保全にかかる新規の調査事業を受託した他、環境ビジネス支援関係事業で積極的に事業展開を行った。
	平成29年度目標	地球環境保全にかかる諸問題に対し、新たな分野も含めて積極的に事業展開を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	研修事業件数		5	件	目標	8	5
				実績	5	4	
調査事業件数		7	件	目標	6	6	7
				実績	5	6	
国内及び海外展開のサポート件数		19	件	目標	7	19	19
				実績	16	17	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	82	B	82	B	87	B
経営状況	96	A	84	B	92	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	

2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	

3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	

4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

《団体自己評価コメント》

平成28年度コメント	
目的	わが国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転することにより、諸外国及びわが国における環境問題を改善し、地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に貢献している。
経営計画	中期経営計画(平成26年度～平成30年度)に基づいて全4事業に事業目標を設定し、事業を実施した。
事業	当財団では、環境保全に係る①研修及び指導②調査及び研究③交流及び連携④情報提供及び普及啓発の事業を実施している。平成28年度は、研修事業件数は減少したものの、調査事業件数や国内企業の海外展開サポート件数は増加しており、中期経営計画の事業目標を概ね達成した。
経営状況	平成28年度の当期経常増減額は、有価証券の一部を売却したことなどにより、233,775千円となり、プラスに転じた。

総括コメント	平成28年度は、研修事業件数が減少したものの、中期経営計画の事業目標を概ね達成した。 平成27年度に、中期経営計画の後期実施計画(平成28年度～平成30年度)を策定しており、計画に基づき、事業目標の達成を目指し、地球環境の保全と経済発展に寄与していく。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	途上国を中心とした急激な成長に伴う産業公害に加え、地球温暖化をはじめ環境問題が複雑多様化するなかで、財団がこれまで取り組んできた、産業公害を防止し、地球環境の保全と世界経済の持続的な発展に資する活動は重要性を増している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中期経営計画(平成26年度～平成30年度)については、計画の進捗状況を踏まえ、計画後期(平成28年度～平成30年度)の改訂版が策定されたところであり、計画に沿って事業が進められている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	調査事業件数等が増加しており、中期経営計画の事業目標を概ね達成している。また、伊勢志摩サミットのポストサミット事業として環境技術移転に関する国際会議を開催するなど事業の拡大に努めた。今後も、積極的な事業展開が求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	A	経常増減額について、前年度から改善が見られ、プラスに転じた。引き続き、適正な事業運営が必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

途上国における産業公害防止の取組はもとより、地球温暖化対策や生物多様性の保全等環境問題が複雑多様化するなかで、財団の活動の幅は広がり、果たす役割は重要性を増している。
 こうした時代の要請に応えるため、平成27年度に策定された中期経営計画の後期実施計画(平成28年度～平成30年度)に沿って、事業目標の達成を目指し、地球環境の保全と経済発展に寄与し、世界貢献を推進することが求められる。

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	http://www.mie-kinfukukyo.or.jp/kaikan/		
電話番号	059-225-2800	FAX番号	059-229-6378
設立年月日	昭和48年5月14日設立 平成25年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 番条 喜芳	県所管部等	雇用経済部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	22.7%
団体の目的	勤労者、労働団体、労働福祉団体等の行う福祉、厚生、文化活動の連携、支援等に関する事業を行い、もって勤労者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

県の評価

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 受託事業収入	45,590	52,665	69,004	若者就労支援事業
全事業合計に占める割合	36.8%	40.6%	47.6%	
(2) 入居団体負担金収入	58,443	57,731	56,668	貸事務所 会館入居団体負担金
全事業合計に占める割合	47.2%	44.5%	39.1%	
(3) 施設利用収入	11,852	11,430	10,797	貸会議室利用料
全事業合計に占める割合	9.6%	8.8%	7.4%	
(4) (1)~(3)以外の事業	8,005	8,036	8,630	
全事業合計に占める割合	6.5%	6.2%	5.9%	
全事業合計	123,890	129,862	145,099	経常収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) キャリアコンサルタント、産業カウンセラー、ファイナンシャルプランナー等専門員による若者の就労支援
- (2) 三重県勤労者福祉会館に入居する、県分室、労働団体、労働福祉団体各事務所の施設利用負担金
- (3) 会議室利用料
- (4) 三重県勤労者福祉会館内の福利厚生施設収入、文化事業収入等

○財務概況

		(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	123,890	129,862	145,099
	経常費用	(b)	122,915	129,095	144,315
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	975	767	784
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	975	767	784
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	975		784
貸借対照表	資産		77,231	55,956	66,305
	負債	(h)	50,081	28,039	37,604
	指定正味財産	(i)	0	0	0
	一般正味財産	(j)	27,150	27,917	28,701
	正味財産	(k) = (i) + (j)	27,150	27,917	28,701
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	77,231	55,956	66,305	

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	35.2%	49.9%	43.3%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	25.9%	10.7%	8.3%
	経常比率	経常収益/経常費用	100.8%	100.6%	100.5%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	62.2%	58.5%	51.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	0.8%	0.6%	0.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	1.3%	1.4%	1.2%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	38.3%	38.9%	40.6%
	管理費比率	管理費/経常費用	45.3%	42.6%	38.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H28平均年齢※: — 歳 H28平均年収※: 法人の報酬規則 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	H28平均年齢※: — 歳 H28平均年収※: 法人の給与規則 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	15人	18人	21人	専門員17人、業務補助職員4人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		7,023	9,912	9,244
補助金・助成金		0	0	0
負担金		38,477	38,410	37,578
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		45,500	48,322	46,822
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

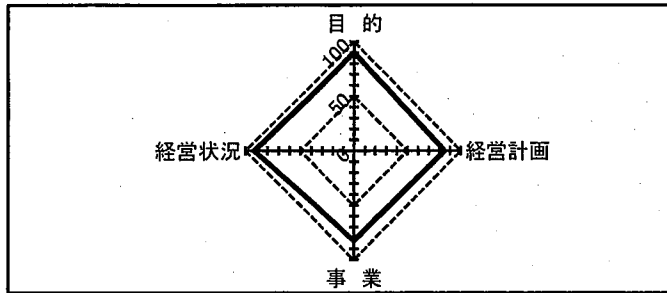
目標	会議室平日稼働率 60%
実績	平日稼働率実績 47%

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	・貸与施設の利用満足度向上のための設備の充実 ・各関係団体の協力のもと、就労・就業支援事業の継続及び成果の充実
	平成28年度実績	・貸与施設利用者からの要望事項に対する迅速な対応を行った。 ・三重労働局・三重県・津市からの新規就労・就業支援事業を受託した。
	平成29年度目標	・貸与施設の利用満足度向上のための設備の充実 ・各関係団体の協力のもと、就労・就業支援事業の継続及び成果の充実

定量目標	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	会議室利用収入		11,122	千円	目標	12,000	12,000
				実績	11,430	10,797	
入居団体負担金収入		57,524	千円	目標	58,165	56,690	57,524
				実績	57,731	56,668	
事業費支出		21,266	千円	目標	21,267	19,519	21,266
				実績	21,412	20,470	

【団体自己評価結果】



	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	87	B	87	B	82	B
経営状況	92	A	92	A	92	A

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	③	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				②
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金返済は可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

平成28年度コメント	
目的	当協会は、労働者及び労働者の団体の福祉厚生活動を積極的に推進し、労働者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的としており、貸事務所・貸会議室利用、福祉・厚生・文化事業等目的に沿った事業を計画に基づき実施した。
経営計画	第1期中期経営計画の最終3年度目として、三重県勤労者福祉会館のサービス向上、受託事業を通しての幅広い就労・就業支援事業、文化事業の取組等、概ね計画どおりに実施できた。また、内部管理においても各規程類を整備し、公益財団法人として必要な態勢を整備した。
事業	公益目的事業である貸会議室の利用は安定しており、今後もさらに利用率を向上させるため運営に努力し、PRしていく。受託事業の就労・就業支援事業は勤労者が安心して働ける社会実現のための第一歩であり、事業の継続性が重要である。文化事業については各関係団体とも協力しながら広く展開している。
経営状況	6年連続して当期経常増減額の黒字化を達成し、公益財務3基準の達成が出来た。今後も安定的な収益態勢に向け取り組んでいく。
総括コメント	平成28年度は「第1期中期経営計画」の最終3年度目として、①施設貸与事業、②就労・就業支援事業、③文化事業、④会館の維持管理及び警備事業、⑤売店その他事業を各々取り組み、概ね計画どおり実施することができた。今後も計画に沿った事業を実施し、事業の安定化と勤労者福祉のさらなる増進を図っていきたい。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	社会環境の変化に応じて、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っており、団体の目的は引き続き重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	厳しい財政状況の中、公益財団法人として収支相償の財政運営で中期経営計画を策定し実施している。引き続き、事業の充実と団体運営の安定が望まれる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	公益目的事業においては、中期経営計画に基づき、実施されている。就労・就業支援事業については、企業と求職者のミスマッチ等の課題も踏まえ、定着率の高い就職につながる効果的な事業実施が求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	平成25年度以降は補助金を廃止しており、平成28年度については、収入実績が目標を若干下回っているものの、団体の努力により経営状況は安定している。引き続き、団体の安定的経営が望まれる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

第1期中期経営計画の最終年度として、県や関係機関と連携し、若年求職者の就労・就業支援事業をはじめとした各種公益目的事業を実施し、公益目的事業収入としては、昨年度を上回る実績であった。
 また、施設貸与事業では、利用者の増加に向けて取り組まれない。
 引き続き、第2期中期経営計画に基づき、事業の充実と団体の安定的経営に努められたい。

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋3丁目399番地		
HPアドレス	http://www.cgc-mie.or.jp/		
電話番号	059-229-6021	FAX番号	059-229-6009
設立年月日	昭和24年4月28日		
代表者	会長 植田 隆	県所管部等	雇用経済部
県出資額	4,726,987,000 円	県出資割合	18.0%
団体の目的	中小企業の金融円滑化		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 信用保証業務	386,054,193	361,206,299	326,453,128	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	386,054,193	361,206,299	326,453,128	保証債務残高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 中小企業が金融機関から貸付を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証

○財務概況

		(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
収 支 計 算 書	経常収入	(a)	5,032,373	4,731,525	4,245,754		
	経常支出	(b)	3,295,423	3,201,472	2,964,292		
	経常収支差額	(c) = (a) - (b)	1,736,950	1,530,053	1,281,462		
	経常外収支差額 (経常外収入 - 経常外支出)	(d)	△ 155,147	△ 195,681	△ 98,273		
	当期収支差額	(e) = (c) + (d)	1,581,803	1,334,372	1,183,189		
貸 借 対 照 表	資産		431,201,122	407,179,591	372,889,246		
		負債	(h)	399,719,871	374,363,969	338,890,435	
			基本財産	(i)	24,941,774	25,608,960	26,200,555
			剰余金等	(j)	6,539,477	7,206,662	7,798,256
		正味財産	(k) = (i) + (j)	31,481,251	32,815,622	33,998,811	
		負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	431,201,122	407,179,591	372,889,246	

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性	自己資本比率	自己資本/(負債+自己資本)	7.3%	8.1%	9.1%
	借入金依存率	借入金/(負債+自己資本)	0.6%	0.7%	0.7%
	経常比率	経常収益/経常費用	152.7%	147.8%	143.2%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	83.4%	85.1%	85.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	34.5%	32.3%	30.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+自己資本)	0.4%	0.4%	0.3%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	18.6%	19.1%	21.0%
	管理費比率	管理費/経常費用	34.1%	34.7%	38.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	5人	5人	5人	H28平均年齢*: 61.6歳 H28平均年収*: 10,879千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	56人	54人	56人	H28平均年齢*: 44.4歳 H28平均年収*: 6,406千円
うち、県退職者	0人	0人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	11人	15人	18人	パート職員8人、嘱託職員10人 (再雇用職員4人含む)
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料			0	0	0
補助金・助成金			523,201	420,782	358,800
負担金			0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)			0	0	0
その他県支出金 (追加出資額等)	※三重県中小企業融資制度による中小企業等に対する信用保証料の引き下げ措置に伴う補償金		434	0	0
計			523,635	420,782	358,800
借入金残高(期末残高)			0	0	0
債務保証額(期末残高)			0	0	0
損失補償限度額			0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)			0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成27年度～平成29年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

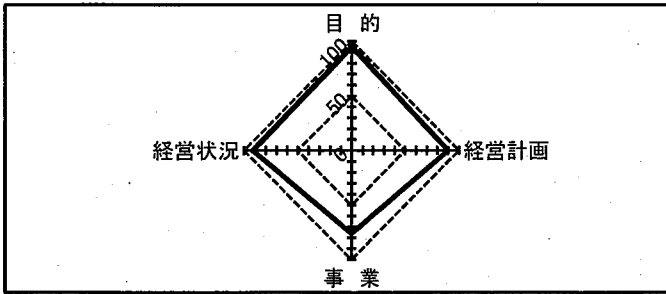
目標	①保証利用度の改善 ②適正保証の推進 ③利便性の向上 ④期中支援の強化 ⑤求償権の管理と回収の強化 ⑥経営基盤の強化
実績	①～③について、金利低下に伴う保証料負担の割高感等による厳しい環境下において保証承諾等計画を下回ったものの、創業に係る市町補助金の拡充をはかるなど経営努力を行った。 ④～⑥について、返済条件緩和による資金繰り支援の実施及び返済額の増額交渉等の回収強化により目標を達成できた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	①各関係機関との連携強化 ②保証利用度の改善 ③創業支援の強化 ④返済条件緩和先の実態把握と事業継続支援 ⑤コンプライアンスの徹底 ⑥人材の育成
	平成28年度実績	新規顧客向け制度の推進により、保証利用度の改善に取り組むとともに、創業支援の強化も進めたことで創業利用企業の底上げが図られ、目標は概ね達成できた。
	平成29年度目標	①各関係機関との連携強化 ②保証利用度の改善 ③創業支援の強化 ④返済条件緩和先の実態把握と事業継続支援 ⑤コンプライアンスの徹底 ⑥人材の育成

定量目標	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	保証承諾		103,092	百万円	目標	123,079	124,731
				実績	129,140	111,408	
保証債務残高		288,471	百万円	目標	362,838	346,666	288,471
				実績	361,206	326,453	
代位弁済		6,600	百万円	目標	9,000	7,050	6,600
				実績	5,449	5,891	

【団体自己評価結果】



	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	80	B	80	B	76	B
経営状況	92	A	92	A	92	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	③	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			②	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

		平成28年度コメント
目的		事業の維持・創造・発展に努める中小企業者に対して「信用保証」を行い、これらの中小企業者の金融の円滑化を図りその健全な発展を助成することを目的とし、国における中小企業施策において重要な位置づけとなっている。
経営計画		平成27年度から平成29年度の「中期事業計画」を策定しており、単年度計画についても国・県の施策に呼応した事業計画を策定し、実践している。また、課題となっている保証利用度の改善と返済緩和企業に対する経営改善支援に重点的に取り組んだ。
事業		保証承諾、保証債務残高ともに計画を下回る結果となり、目標の達成にはいたらなかったが、代位弁済については返済緩和企業への経営支援、再生支援に取り組み、目標を達成した。創業支援については、関係機関との連携を図り支援強化に繋がった。また、重点課題の保証利用度の改善については、新規利用者制度「新セレクト55」を関係機関と連携して推進した結果、厳しい事業環境の中、利用者数は微減に留めた。返済緩和企業については、「経営力強化保証」「借換保証」制度等による正常化支援や国の補助金事業の活用により、企業数・保証債務残高は減少した。 なお、平成28年度は、保証料の違算に係るコンプライアンス抵触事案が発生したが、コンプライアンス委員会で、経過報告し、対応方針について、検討、協議を行い、再発防止策を含め対応した。
経営状況		日本銀行のマイナス金利政策に伴う金利低下により、保証料収入が減少したことや、回収困難な求償が増加したことにより、平成28年度の収支差額は前年度から約1億円減少の約12億円となった。 なお、県が実施している保証利用企業者への保証料補助は利用残高減少に伴い減少した。
総括コメント		平成28年度は、返済緩和先や事業再生途上先に対する経営改善、事業継続支援に積極的に取り組んだ結果、返済緩和企業数・緩和保証債務残高が減少し、倒産防止にも繋がったものの、代位弁済は増加に転じた。また保証利用度の改善については、新規利用者向け制度の推進や各関係機関との連携強化による創業者支援の結果、厳しい事業環境の中、利用者数は微減に留めた。平成29年度は、「創業支援室」を設置し、保証利用度改善のため新規利用者獲得に取り組む。 なお、平成28年度はコンプライアンス抵触事案が発生したが、コンプライアンス委員会で、経過報告し、対応方針について検討・協議を行い、再発防止策も含め対応した。引き続き、役職員のコンプライアンス意識を高め、再発防止に取り組む。

【知事等の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
- －：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
- 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	景気は緩やかな回復基調にあるものの、中小企業・小規模企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあるなか、信用補完制度により中小企業・小規模企業金融の円滑化を図っており、その役割の重要性は大きい。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第4次中期事業計画及び平成28年度経営計画に基づき、保証利用度の改善、創業支援などを重点課題として、国及び県の施策と連携した経営が行われている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	新規保証承諾額は、目標を達成できなかったが、引き続き、金融機関と連携し、保証利用度の改善が求められる。今後とも、ニーズの十分な把握に努め、効果的な事業を実施することが必要である。 また、コンプライアンスを重視する経営を一層徹底することが求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	今後の景気動向によっては、代位弁済の増加等による収支悪化も懸念される。引き続き、中小企業・小規模企業の経営改善支援や事業継続支援に取り組むにつれ、十分な債権管理と事業の効率化等により、経営基盤安定化に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

信用保証協会については、信用保証による金融支援にとどまらず、経営支援・事業継続支援、さらには関係機関と連携した創業支援や企業再生支援などに取り組むことで、地域における金融の円滑化と経済の発展に貢献することが求められている。引き続き、関係機関と連携して中小企業・小規模企業が利用しやすい信用保証制度の運用に取り組まされたい。

また、平成29年度経営計画において、保証利用度の改善が重点課題と位置づけられている。今後とも、中小企業・小規模企業のニーズの十分な把握に努め、新制度の創設や、国や県などの施策との連携により、円滑な資金供給が行われるよう効果的な信用保証制度を進めていくことが望まれる。加えて、経営基盤の安定化に取り組むとともに、コンプライアンスを重視した経営の徹底が求められる。